

ネイビー タウソン

◆上◆

沖縄に次ぐ第2の基地県といわれる神奈川のなかでも、横須賀は地域社会と米軍基地の関わりが多層的な街だ。基地のフェンスをまたぐ関係づくりの試みや課題を、現場から紹介する。
(横須賀支社)

米空母ジョージ・ワシントン
の乗員、クリストフ・デパス下士官(18)は、春に横須賀に赴任したばかりだ。
ニュージャーシー出身。大学進学を目指して海軍に入

る。日本での勤務は自分からの志願だった。もともと日本文化に興味があったが「東日本大震災での米国の支援を知って関心が強まった」。

新顔

米軍種の採用で海軍は空軍に次ぐ人気を誇る。志願動機の上位は「海外経験を積めることや人間的成長、教育支援など」(海軍採用コマンド)。横須賀に赴任してこる軍関係者は、今で

◆米海軍横須賀基地
米空母ジョージ・ワシントンなど第7艦隊所属の主要艦船11隻が前方展開する拠点。旧海軍の横須賀鎮守府、海軍工廠(こうじょう)を戦後に米軍が接收し、現在では在日米海軍司令部を置き、艦船修理廠、施設技術部隊、艦隊補給センター、西太平洋艦隊訓練群などの部隊がある。所属する軍人、軍属の総数は2万人以上。米軍関係者の居住施設は基地内住宅のほか池子住宅地区(逗子市、横浜市金沢区)、根岸住宅地区(同市中、南、磯子区)など。

は、日本のサブカルチャー体験が原点にあることも少なくない。空母の乗員、シヤリー・ビラール下士官(19)も、日本のアニメに親しみながらバーツニアで育った。「ドラゴンボール」や「NARUTO」ナルト」を見ていた
横須賀では新任の軍人や

生活学ぶ講座義務

は日本勤務を自ら選ぶ例が大半だ。
ブートキャンプ(新兵訓練)を卒業したての若者で

日米地位協定の講義もある。艦隊家族支援センター(FFSC)のスコット・キーンさんは「過去に軍関



新たに赴任した軍人や家族に向けて開かれてい

ルール不勉強 絶えぬ事件

日本社会のルールに不勉強な基地関係者が起こす事件もなくならない。
3月、横浜地裁横須賀支部の法廷。米軍人の妻(26)

が被告席に座っていた。罪名は大麻取締法違反など。書籍に隠した違法薬物を、軍事郵便で本国から横須賀の自宅へ送ろうとした

とされた。
法廷で被告は「うつつの症状を抑える薬が必要だった」と述べた。
「なぜ軍事郵便を使った

のか」。裁判官が問いただした。
「普通に発送すれば時間がかかるし、安かった」
「軍事郵便で禁制品を送れば日本の法制上、重大な問題になる」と思わなかったのか」

「…思わなかった」
被告は閉廷前「夫や軍、日本に悪いことをした」と謝罪した。判決は執行猶予付きの懲役刑だった。
2006年に横須賀基地そばの飲食店で米軍属に暴行されて死亡した男性の遺

族が加害者と国に賠償を求めた訴訟で、昨年11月の浜地裁判決は請求を退け一方で「時間外について米軍は必要な範囲で指揮督する権限を行使できるとした」。